

V 財政分析

（表－１）一般会計決算収支の状況

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (A)－(B)
歳 入 総 額	53,294,589,769円	79,261,300,172円	△25,966,710,403円
歳 出 総 額	47,932,632,183円	72,380,524,037円	△24,447,891,854円
歳 入 歳 出 差 引	5,361,957,586円	6,880,776,135円	△1,518,818,549円
翌年度に繰越しすべき財源	3,285,871,000円	5,252,908,400円	△1,967,037,400円
実 質 収 支	2,076,086,586円	1,627,867,735円	448,218,851円
単 年 度 収 支	448,218,851円	541,607,339円	△93,388,488円
積 立 金	1,406,531円	970,959円	435,572円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	2,375,000,000円	1,674,744,000円	700,256,000円
実 質 単 年 度 収 支	△1,925,374,618円	△1,132,165,702円	△793,208,916円

平成28年度一般会計決算額は、歳入では25.9億円余りの減、歳出では24.4億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、東日本大震災復興交付金事業基金積立金や災害公営住宅建物購入費、集団移転事業関連経費の歳出減に伴い、財源である震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金も同様の減となっているため、歳入総額53,294,589,769円、歳出総額47,932,632,183円の差引額5,361,957,586円としております。実質収支については、鳴瀬第二中学校施設災害復旧事業及び集団移転事業の復興事業に要する翌年度に繰越しすべき財源3,285,871,000円を差し引き2,076,086,586円の黒字となっています。

単年度収支は前年度対比約0.9億円の減、実質単年度収支は、復興事業に伴う基金取崩しの額が多かったことにより、前年度対比約7.9億円の減となっています。

（表－２）財政分析

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	20.1%	15.7%	4.4%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	98.0%	97.2%	0.8%
③ 実質公債費比率（単年）	8.6%	11.4%	△2.8%
④ 実質公債費比率（3ヵ年平均）	11.4%	13.5%	△2.1%
⑤ 将 来 負 担 比 率	－	－	－
⑥ 経 常 収 支 比 率	83.7%	83.1%	0.6%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	14.6%	9.8%	4.8%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	45.9%	42.3%	3.6%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	484.4%	604.3%	△119.9%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	139.7%	145.9%	△6.2%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,497,409千円	2,571,003千円	△1,073,594千円
b 積 立 金 現 在 高	49,965,279千円	62,772,390千円	△12,807,111千円
c 地 方 債 現 在 高	14,406,688千円	15,152,139千円	△745,451千円
d 標 準 財 政 規 模	10,315,229千円	10,387,730千円	△72,501千円
e 財 政 力 指 数 （ 3 ヲ 年 平 均 ）	0.41	0.40	0.01

表－２の財政分析状況から、平成28年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税において、納税者所得の増加などによる市民税所得割の増、住宅再建等による新築家屋が増加したことによる固定資産税の増に伴い、市税全体では前年度より165,505,812円の増となっております。しかしながら、普通交付税では前年度対比30,080千円の減、また、一般財源を伴う物件費、人件費、扶助費等の増により、前年度と比較し0.6ポイント増加の83.7%となっています。単年度実質公債費比率は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減となったことや、起債借入額の抑制及び元利償還金額の減により、2.8%改善し、8.6%となっています。

また、将来負担比率は、充当可能基金が増加したことや地方債の現在高の減少により、前年度と同様になっています。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興・創生期間への移行に伴い、復興関連事業における復興交付金事業基金積立金の減少したことが要因となっているものです。

平成28年度一般会計の歳入決算額は53,294,589,769円であり、前年度と比較するとおよそ259.7億円の減となっています。また、収入率は、予算総額54,680,226,000円に対し97.5%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、55.8%、依存財源の割合は、44.2%となり、前年度と比較すると復興事業財源による繰入金が大幅に減少したことが影響し自主財源の割合が低くなりました。

主な特徴点としては、自主財源である市税においては、固定資産税で、震災後の住宅再建による新規家屋の増加により、前年度比約68,841千円（5.2%）の増となったほか、前年度に引き続き、納税者所得の回復に伴い市民税所得割が前年度比約96,300千円（7.0%）増加したことにより、総額として震災前の水準と同等になっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税で補助直轄事業に係る算定分の減により、前年度比約3,463,865千円（△24.1%）の減となっています。

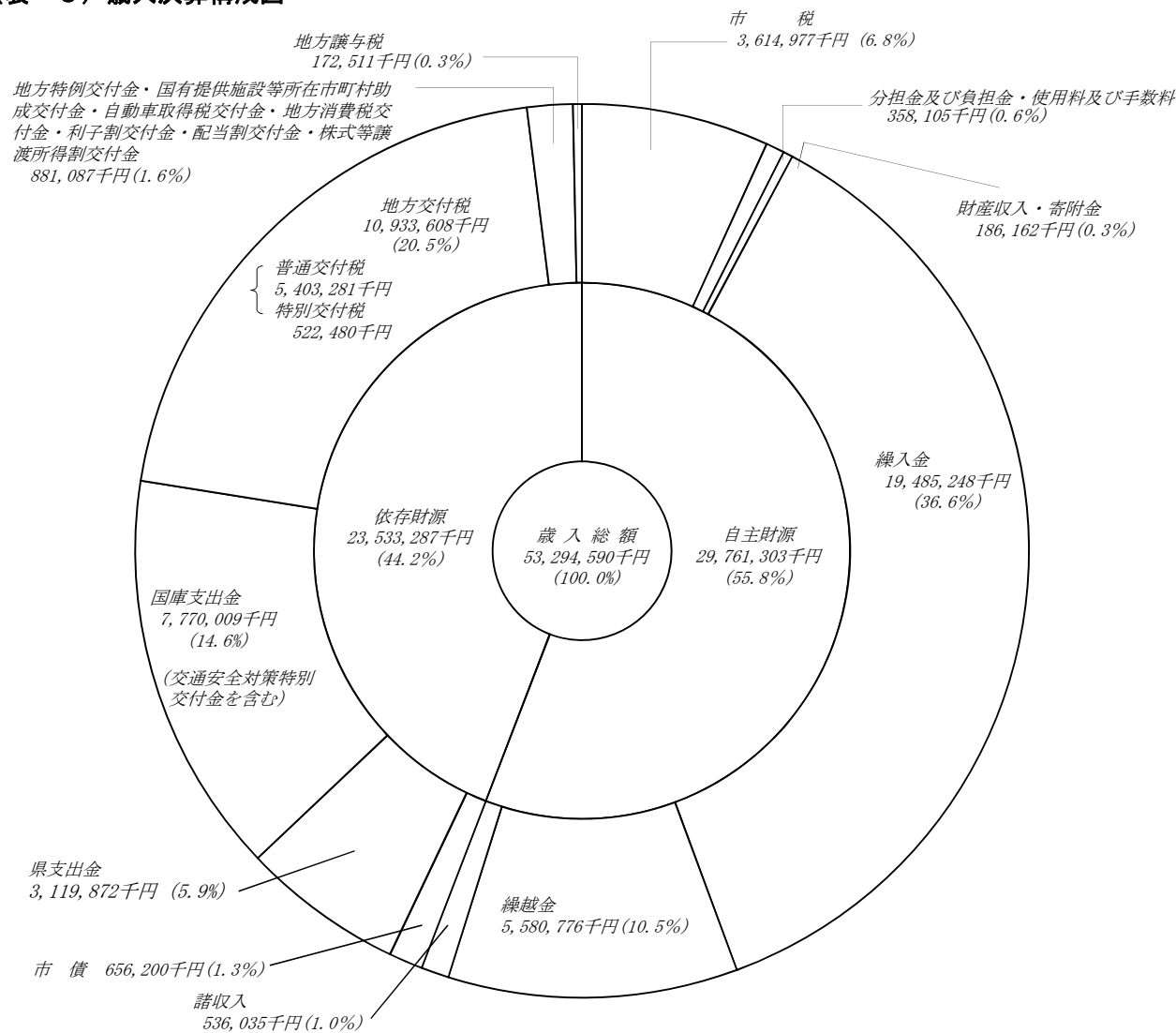
国庫支出金は、復興事業の財源である東日本大震災復興交付金が約7,648,018千円の減となり、全体として、前年度より4,604,642千円の減（△37.2%）となっています。

県支出金においては、漁港災害復旧事業補助金や宮城県被災者支援総合交付金の増により、前年度より101,995千円の増（3.4%）となっています。

寄附金は、震災復興寄附金が前年度と比較し、件数、金額ともに減少し、ふるさと納税寄附金においては、前年度と比較し、件数は増加したものの金額が減少したことにより、全体で13,294千円（△15.0%）の減となっています。繰入金は、東日本大震災復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金の減、及び防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金の減により、前年度より18,858,743千円（△49.2%）の減となっています。

市債に関しては、災害公営住宅整備事業債、臨時財政対策債などで減となり、全体で482,300千円の減（△42.4%）となっているのが主な特徴です。

（表－３）歳入決算構成図



次に平成28年度の歳出決算は、予算総額54,680,226,000円に対して支出済額が47,932,632,183円で執行割合は87.7%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは土木費の36.1%であり、被災住宅再建支援事業補助金、災害公営住宅建物購入費、避難道路整備事業など全体で13,179,718千円（43.2%）の減となっています。次いで、総務費の25.0%で、歳入の東日本大震災復興交付金関連国庫補助金と連動し、東日本大震災復興交付金に係る基金積立金が減少したことで、10,871,873千円（△47.6%）の減となっています。

その他としては、民生費では、臨時福祉給付金（年金生活者等分）や生活保護扶助費、宮野森小学校放課後児童クラブ移転新築工事に係る費用が皆増となり、全体で282,689千円（5.8%）の増となっています。

衛生費は、環境基本計画策定業務委託料や環境影響評価調査等業務委託料に係る費用の増などにより29,837千円（2.6%）の増、労働費では、災害支援物資管理業務委託料に係る費用が皆減となり、全体で143,769千円（△47.4%）の減となっています。

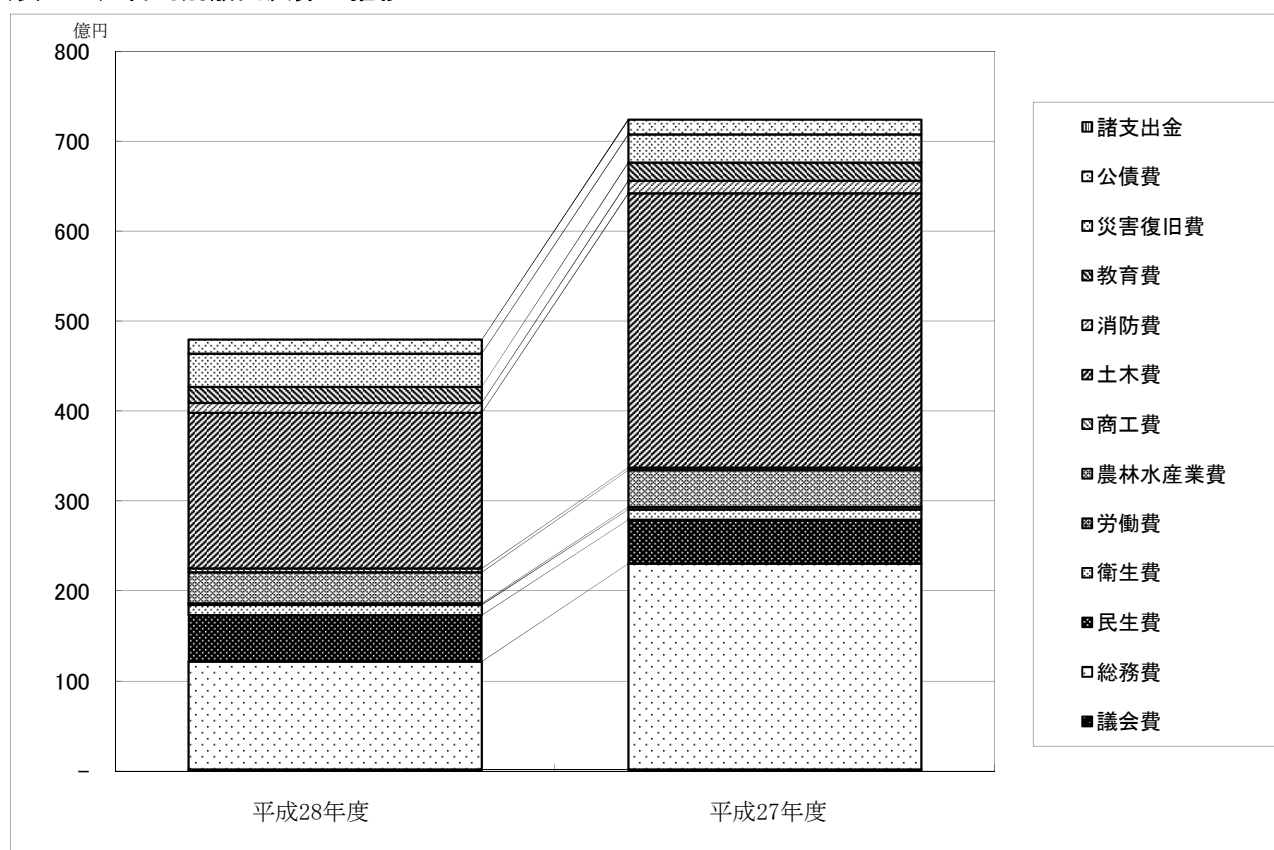
農林水産業費は、21世紀田園文化創造基金積立金及び各地区農業用施設設置工事などの減により、631,466千円（△15.4%）の減となっています。

教育費では、テントシート屋内運動場設置工事の皆減や小・中学校屋内運動場天井改修工事の皆減などにより、254,932千円（△12.5%）の減となっています。

公債費では、起債借入額の抑制及び元利償還金の減少から、全体では77,651千円（△4.8%）の減となっています。

災害復旧費では、漁港災害復旧工事、野蒜小学校及び野蒜保育所災害復旧工事などの増により、553,127千円（17.6%）の増となっています。

（表－４）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、職員の再任用に係る増により、前年度と比較して43,865千円(1.5%)の増となっています。

扶助費については、生活保護扶助費等の増により、前年度と比較して40,555千円(1.6%)の増となり、公債費は、起債借入額の抑制及び元利償還金額の減により、全体で77,651千円(△4.8%)の減となっています。

物件費では、被災地就労サポート事業業務委託料や社会保障・税番号制度に伴うシステム改修業務委託料などの減により、全体で280,758千円(△8.1%)の減、補助費等では、被災住宅再建支援事業補助金(津波被災住宅、危険住宅移転)、強い農業づくり交付金事業補助金などの減により、全体で2,570,930千円(△35.8%)の減となっています。

普通建設事業費では、被災者の生活再建に関連した災害公営住宅事業、避難道路整備事業、集団移転事業、復興土地区画整理事業などの減により、全体で4,902,902千円(△23.4%)の減となっています。

災害復旧事業費では、漁港災害復旧工事、野蒜小学校災害復旧工事などの増により、全体で565,851千円(18.1%)の増となっています。

その他の経費としては、積立金では震災関連における東日本大震災復興交付金事業基金への積立の減少により、12,180,280千円(△70.0%)の減となっています。

また、繰出金においては、国民健康保険特別会計、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計繰出金への繰出金の減となり、一般会計全体で5,111,033千円(△40.9%)の減となっています。

(表－５) 性質別歳出決算構成図

